

国の行政機関における障害者雇用の推進に向けた専門家会議 開催要項

1 開催の趣旨・目的

公務部門における障害者雇用に関する基本方針においては、「公務部門は、民間の事業主に対し率先して障害者を雇用すべき立場にありながら、今般、多くの機関において法定雇用率を達成していない状況であったことが明らかとなった事態を重く受け止める必要がある。」とされている。今般の事態に対応するに当たって、国の行政機関においては、法定雇用率の達成に向けた採用計画を着実に実行していく必要があり、厚生労働省としても、最大限の協力をしていくこととしている。

このため、障害者雇用に精通した専門家である専門アドバイザー及び障害者団体を構成員とする専門家会議を開催し、採用計画に基づく取組状況を踏まえた対応策、障害者の働きやすい職場環境づくりや障害特性に応じた雇用管理方策等、国の行政機関における障害者雇用の推進のための取組や厚生労働省による国の行政機関における取組への支援について意見交換等を行うものとする。

2 主な検討事項

- (1) 国の行政機関における障害者雇用の推進のための取組について
- (2) 厚生労働省による国の行政機関における取組への支援について
- (3) その他

3 専門家会議の運営

- (1) 専門家会議は、厚生労働省職業安定局雇用開発部長が、障害者雇用に精通した専門家である専門アドバイザー及び障害者団体の参集を求めて開催する。
- (2) 専門家会議には、必要に応じ、別紙構成員以外の関係者の参加を求めることができるものとする。
- (3) 会議の庶務は、厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課において行う。
- (4) 上記のほか、専門家会議の運営に関して必要な事項は、専門家会議で定める。

4 構成員

別紙のとおり

5 開催時期

平成30年12月から

(別紙)

国の行政機関における障害者雇用の推進に向けた専門家会議 構成員名簿

専門アドバイザー

相沢 保 株式会社FVP 障害者雇用アドバイザー
市村たづ子 あきる野市障がい者就労・生活支援センター「あすく」 就労支援コーディネーター
志賀 利一 社会福祉法人横浜やまびこの里相談支援事業部長
武田 牧子 一般社団法人Shanti プラナーナ新宿相談支援 相談支援専門員
田沼 泰輔 公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会理事
西村 公子 株式会社エフピコ取締役
原 智彦 あきる野市障がい者就労・生活支援センター「あすく」センター長
丸物 正直 公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会専務理事
箕輪 優子 横河電機株式会社

障害者団体

今井 忠 一般社団法人日本発達障害ネットワーク 理事
大竹 浩司 一般財団法人全日本ろうあ連盟 理事
小幡 恭弘 公益社団法人全国精神保健福祉会 事務局長
工藤 正一 社会福祉法人日本盲人会連合 総合相談室長
田中 正博 全国手をつなぐ育成会連合会 統括
谷口 良雄 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 理事

(五十音順、敬称略)

(オブザーバー)

内閣官房 内閣人事局

人事院 職員福祉局・人材局